

会員月例研究会

「生産性向上戦略」

～人口減少・高齢化を生き抜くために～

講師：株式会社小西美術工藝社

代表取締役社長 **デービッド・アトキンソン** 氏

日時：2019年4月23日(火) 15:30～17:00

ご案内

日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2018年版」では、日本の1人当たり労働生産性は、OECD加盟36カ国中21位で、2013年から順位が変わらず、主要先進7カ国で最も低い水準となっています。人口減少に伴う生産年齢人口の減少が進む日本において、生産性向上の実現は喫緊の課題です。

小西美術工藝社社長のアトキンソン氏は、約30年日本に在住し、日本の伝統文化に造詣が深く、また各方面に向けて自らの考え方を活発に発信されています。今回の会員月例研究会では、生産性向上の本質と、日本が再び一流先進国の地位を確かなものにするための「日本人の勝算」についてお話いただきます。

デービッド・アトキンソン氏 略歴

1965年イギリス生まれ。オックスフォード大学(日本専攻)卒業後、大手コンサルタント会社や証券会社を経て、1992年ゴールドマン・サックス証券会社入社。大手銀行の不良債権問題をいち早く指摘し、再編の契機となった。同社取締役を経てパートナー(共同出資者)となるが、2007年退社。2009年に創立300年余りの国宝・重要文化財補修を手掛ける小西美術工藝社入社、取締役に就任。2011年代表取締役会長兼社長、2014年に代表取締役社長に就任し現在至る。

<主な著書> 「新・生産性立国論」「日本再生は、生産性向上しかない！」

「新・観光立国論」「日本人の勝算」など多数。



参加要領

日時：2019年4月23日(火)

15:30～17:00(受付開始15:00)

会場：全国町村会館 ホール(2階)

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-35

Tel: 03-3581-0471(代表)

参加費： 会員：無料 一般：16,000円(消費税込)

申込：裏面お申込書にご記入の上、FAXをご送信下さい。

申込書がそのまま参加証となりますので、

当日お持ち下さいますよう、お願い申し上げます。



地下鉄 東京メトロ(地下鉄)

・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」

3番出口徒歩1分

・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分

全国町村会館・西館の隣り(先)のビルです

申込書・参加証

申込者及び窓口担当者が下記の「個人情報の取り扱いについて」に同意した上で申し込みます。

FAX: 025-233-0903

新潟県生産性本部 会員月例研究会 係

申込日 月 日

開催日	第1回 会員月例研究会 2019年4月23日(火) 15:30~17:00 開催		
組織名			
所在地	〒 (-)		
電話番号	FAX番号		
	お名前	ご所属・お役職	eメールアドレス
(1)			
(2)			
(3)			
(4)			
ご連絡担当者			
[通信・連絡事項]			

- * 必要事項をご記入の上、ファックスでご送信下さい。
- * 本状は当日、参加証として受付にお持ち下さい

お問合せ

新潟県生産性本部

〒951-8131 新潟市中央区白山浦1-614 白山ビル5階

TEL 025-267-0584 FAX 025-233-0903

公益財団法人 日本生産性本部 会員サービスセンター

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071

個人情報の取扱いについて

(公財)日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

- 利用目的:
 - 『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
 - 当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。
 - ①②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
- 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
- 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。
(公財)日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
- 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用する場合があります。
- 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】会員サービスセンター(TEL03-3511-4026)
- 個人情報保護管理者：(公財)日本生産性本部 総務部長

新潟